

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	912,231	8.8	62,466	8.7	73,427	16.9	52,802	314.7
2022年3月期第3四半期	838,651	10.9	57,453	44.1	62,800	85.6	12,734	△38.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 60,883百万円 (839.7%) 2022年3月期第3四半期 6,478百万円 (△84.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	120.88	—
2022年3月期第3四半期	28.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,219,593	711,866	56.1
2022年3月期	1,198,921	702,753	56.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 684,726百万円 2022年3月期 674,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00
2023年3月期	—	29.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,262,500	9.0	95,000	6.9	103,000	6.2	73,000	96.9	169.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	456,507,285株	2022年3月期	471,507,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	26,094,183株	2022年3月期	27,431,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	436,828,518株	2022年3月期3Q	446,232,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2022年10月27日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
3. 参考資料	14
(参考資料 ー 1) 2023年3月期 第3四半期連結累計期間実績	14
(参考資料 ー 2) 2023年3月期 通期見通し	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況(2022年4月1日～12月31日)

売上高9,122億円(前年同期比+8.8%)、営業利益624億円(同+8.7%)、経常利益734億円(同+16.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益528億円(同+314.7%)

当第3四半期連結累計期間は、市況については、自動車生産は半導体不足による減産の影響があったものの前年同期を上回る水準で推移しました。スマートフォン出荷台数は、第2四半期以降の中国を中心とした在庫調整の影響が継続し、前年同期を大幅に下回って推移しました。国内の住宅着工数は、前年同期をやや下回って推移しました。そのような市場環境のもと、高付加価値品の販売拡大に加えて売値改善が進捗し、為替の効果もあり増収となりました。

原燃料・部材価格の高騰が継続しましたが、売値の改善、高付加価値品の販売拡大、コストダウンなどにより挽回、為替の効果もあり、各段階利益は大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしています。

②事業セグメント別概況(2022年4月1日～12月31日)

【住宅カンパニー】

売上高3,891億円(前年同期比+4.3%)、営業利益214億円(同+0.2%)

当第3四半期連結累計期間は、新築住宅、リフォーム、不動産、まちづくりの各事業で増収となりましたが、部材の価格高騰の影響を受け、営業利益は前年同期並みとなりました。

受注については、新築住宅事業では、COVID-19の影響などにより、受注棟数は前年同期を下回りました。リフォーム事業では、蓄電池などの拡販により前年同期を上回りました。

施策面については、自然災害の激甚化などを背景にエネルギー不安が高まる中、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンス訴求を図りました。新築住宅事業では新分譲地ブランド「ユナイテッドハイムパーク」を10月に立ち上げました。また、自社サイトを活用したウェブマーケティングの強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力しました。リフォーム事業では、定期診断の拡充や提案力強化に努めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1,696億円(前年同期比+11.0%)、営業利益132億円(同+85.8%)

当第3四半期連結累計期間は、原燃料価格高騰や第3四半期以降の住宅需要の減少、職人不足による施工遅延などの影響があったものの、売値改善の進捗、重点拡大製品の販売拡大、海外の需要が堅調であったことなどにより増収・増益となりました。

パイプ・システムズ分野では、国内の非住宅向け、住宅向けとも需要が想定を下回るも、国内外で設備投資需要が増加しているプラント用管材、インドを中心とした海外での塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の販売が堅調だったことを受け、売上高は前年同期を上回りました。

住・インフラ複合材分野では、住宅需要が想定を下回るも、大型高排水システム、耐火・不燃材料など重点拡大製品、また欧米を中心とした海外でのまくらぎ向け合成木材の販売拡大により、売上高は前年同期を上回

りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の国内での引続き堅調な需要、海外での需要の回復、パネルタ
ンクのリニューアル需要の緩やかな回復に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2,994億円(前年同期比+15.3%)、営業利益309億円(同+0.9%)

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19に伴う中国でのロックダウンやウクライナ情勢などに起因する自
動車減産の影響や、第2四半期にスマートフォンの在庫調整があったものの、堅調な半導体需要および為替
効果により増収となりました。また原燃料価格の高騰は継続していますが、売値の改善、高機能品の拡販、
コストダウンにより挽回し、営業利益は前年同期並みとなりました。

エレクトロニクス分野では、第2四半期以降、中国におけるスマートフォンの在庫調整などによる、想定
を超えた著しい市況低迷の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

モビリティ分野では、COVID-19影響や部材供給不足などにより中国を中心に自動車市況は停滞したもの
の、ヘッドアップディスプレイ用中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売値の改善、為替の効果もあ
り、売上高は前年同期を上回りました。

インダストリアル分野では、フォーム材や長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡
販を推進、売値改善も順調に進捗し、為替の効果もあり売上高は前年同期を上回りました。

【メディカル】

売上高653億円(前年同期比+2.4%)、営業利益88億円(同+3.8%)

当第3四半期連結累計期間は、国内外での検査需要の回復により、増収・増益となりました。

国内の検査事業では、外来検査やCOVID-19検査キットの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回り
ました。

海外の検査事業では、欧米での外来検査や米国でのインフルエンザ検査の需要が堅調に推移したもの、
中国におけるロックダウンや、米国でのCOVID-19検査キット承認遅延の影響を受け、売上高は前年同期を下
回りました。

医療事業では、新規原薬の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、中国を中心としたエレクトロニクス分野の市況および国内住宅需要が想定を下回って推移した影響などを勘案し、2022年10月27日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

2023年3月期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,276,000	百万円 100,000	百万円 108,000	百万円 73,000	円 銭 167.35
今回予想（B）	1,262,500	95,000	103,000	73,000	169.60
増減額（B－A）	△13,500	△5,000	△5,000	0	
増減率（%）	△1.1	△5.0	△4.6	0	
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	1,157,945	88,879	97,001	37,067	83.17

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想（2023年3月期年間配当金 合計59円〈中間29円、期末30円〉）の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,534	94,666
受取手形	36,999	42,360
売掛金	148,748	144,197
契約資産	721	359
商品及び製品	86,262	102,318
分譲土地	55,364	59,318
仕掛品	56,611	71,033
原材料及び貯蔵品	45,600	56,154
前渡金	4,551	4,604
前払費用	8,092	8,707
短期貸付金	182	25
その他	22,984	31,446
貸倒引当金	△1,257	△1,088
流動資産合計	609,395	614,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,810	120,439
機械装置及び運搬具(純額)	108,218	104,909
土地	83,059	83,654
リース資産(純額)	19,618	20,039
建設仮勘定	21,606	33,657
その他(純額)	11,939	11,454
有形固定資産合計	365,254	374,154
無形固定資産		
のれん	10,736	11,603
ソフトウェア	10,561	15,542
リース資産	137	122
その他	25,298	22,927
無形固定資産合計	46,733	50,196
投資その他の資産		
投資有価証券	130,688	126,943
長期貸付金	1,157	1,091
長期前払費用	2,030	2,268
退職給付に係る資産	21,066	21,858
繰延税金資産	10,909	16,841
その他	14,038	14,375
貸倒引当金	△2,352	△2,242
投資その他の資産合計	177,537	181,137
固定資産合計	589,525	605,488
資産合計	1,198,921	1,219,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386	975
電子記録債務	28,335	30,800
買掛金	108,460	106,606
短期借入金	4,293	14,980
リース債務	5,000	4,947
未払費用	43,500	39,211
未払法人税等	23,678	9,449
賞与引当金	19,709	10,528
役員賞与引当金	290	292
完成工事補償引当金	1,482	2,992
株式給付引当金	138	86
前受金	46,068	62,937
その他	47,350	56,760
流動負債合計	329,694	340,567
固定負債		
社債	40,000	40,030
長期借入金	58,093	56,401
リース債務	15,170	15,792
繰延税金負債	4,624	4,571
退職給付に係る負債	41,840	43,259
株式給付引当金	773	844
その他	5,971	6,259
固定負債合計	166,473	167,159
負債合計	496,168	507,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,042	108,583
利益剰余金	447,958	451,785
自己株式	△44,592	△44,453
株主資本合計	612,409	615,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,726	32,340
繰延ヘッジ損益	△18	△17
土地再評価差額金	322	321
為替換算調整勘定	25,507	34,025
退職給付に係る調整累計額	2,687	2,139
その他の包括利益累計額合計	62,226	68,809
非支配株主持分	28,116	27,139
純資産合計	702,753	711,866
負債純資産合計	1,198,921	1,219,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	838,651	912,231
売上原価	578,858	635,395
売上総利益	259,792	276,835
販売費及び一般管理費	202,338	214,369
営業利益	57,453	62,466
営業外収益		
受取利息	447	832
受取配当金	3,791	3,655
持分法による投資利益	166	1,061
為替差益	2,028	5,312
雑収入	2,236	3,138
営業外収益合計	8,670	13,999
営業外費用		
支払利息	560	595
雑支出	2,764	2,442
営業外費用合計	3,324	3,038
経常利益	62,800	73,427
特別利益		
投資有価証券売却益	25,883	319
関係会社株式売却益	—	871
特別利益合計	25,883	1,191
特別損失		
減損損失	50,087	—
固定資産除売却損	1,024	1,490
特別損失合計	51,111	1,490
税金等調整前四半期純利益	37,572	73,128
法人税等	23,503	19,237
四半期純利益	14,069	53,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,334	1,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,734	52,802

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	290,708	304,466
売上原価	200,865	210,444
売上総利益	89,842	94,021
販売費及び一般管理費	67,909	71,899
営業利益	21,933	22,122
営業外収益		
受取利息	196	343
受取配当金	399	450
為替差益	1,070	—
雑収入	856	1,583
営業外収益合計	2,523	2,377
営業外費用		
支払利息	185	224
持分法による投資損失	1,379	141
為替差損	—	3,665
雑支出	1,059	941
営業外費用合計	2,624	4,972
経常利益	21,831	19,527
特別利益		
投資有価証券売却益	3,780	319
関係会社株式売却益	—	202
特別利益合計	3,780	521
特別損失		
減損損失	86	—
固定資産除売却損	367	451
特別損失合計	454	451
税金等調整前四半期純利益	25,158	19,598
法人税等	7,953	5,489
四半期純利益	17,204	14,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,648	13,700

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,069	53,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,876	△1,618
繰延ヘッジ損益	20	6
為替換算調整勘定	5,669	8,878
退職給付に係る調整額	△7	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	△397	219
その他の包括利益合計	△7,590	6,991
四半期包括利益	6,478	60,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,105	59,385
非支配株主に係る四半期包括利益	1,372	1,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,572	73,128
減価償却費	34,060	36,527
のれん償却額	2,493	947
減損損失	50,087	—
固定資産除却損	1,011	1,408
固定資産売却損益(△は益)	12	82
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,555	△233
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,883	△319
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△871
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,138	△9,468
受取利息及び受取配当金	△4,239	△4,488
支払利息	560	595
持分法による投資損益(△は益)	△166	△1,061
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,619	2,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,440	△39,894
仕入債務の増減額(△は減少)	5,942	△3,614
前受金の増減額(△は減少)	17,100	14,793
その他	△6,883	△3,141
小計	76,913	66,913
利息及び配当金の受取額	5,070	5,162
利息の支払額	△569	△596
法人税等の支払額	△15,682	△37,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,731	34,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,931	△34,265
有形固定資産の売却による収入	1,371	1,455
定期預金の預入による支出	△8,151	△14,158
定期預金の払戻による収入	10,496	10,434
投資有価証券の取得による支出	△639	△658
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,763	533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,655
子会社株式の取得による支出	△6	—
無形固定資産の取得による支出	△5,394	△7,402
無形固定資産の売却による収入	3	1,094
短期貸付金の増減額(△は増加)	14	173
その他	83	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,609	△41,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,378	10,328
リース債務の返済による支出	△4,073	△4,247
長期借入金の返済による支出	△13,833	△1,627
配当金の支払額	△21,533	△23,831
非支配株主への配当金の支払額	△1,577	△1,201
自己株式の取得による支出	△9,498	△25,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	△1,868
その他	△203	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,138	△47,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	1,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,198	△53,305
現金及び現金同等物の期首残高	76,649	133,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,885	80,433

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
日本	387,698	127,787	80,399	30,436	626,322	1,427	627,750
北米	—	2,319	73,323	16,949	92,592	—	92,592
欧州	—	3,543	52,949	6,711	63,204	—	63,204
中国	—	5,341	49,360	8,819	63,521	1,132	64,654
アジア	1,243	19,572	31,890	1,586	54,293	35	54,328
その他	—	1,610	7,271	818	9,700	—	9,700
外部顧客への売上高	388,942	160,175	295,195	65,322	909,635	2,596	912,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	9,434	4,242	—	13,902	3,040	16,942
計	389,168	169,609	299,438	65,322	923,538	5,636	929,174
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	21,427	13,288	30,910	8,841	74,468	△8,255	66,213

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額32,029百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額619百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池など報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	74,468
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△8,255
セグメント間取引消去	335
全社費用(注)	△4,082
四半期連結損益計算書の営業利益	62,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、シナジー拡大に向けた事業ポートフォリオの適正化のため、従来「高機能プラスチック」の区分に含めていた耐火材料事業、CPVC関連事業、クロスウェーブ製品を「環境・ライフライン」セグメントに区分を変更するとともに、従来「環境・ライフライン」の区分に含めていた積水成型工業、SEKISUI KYDEXを「高機能プラスチック」セグメントに区分を変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

Ⅱ. 当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
日本	128,407	46,371	27,183	10,528	212,490	387	212,877
北米	—	701	22,649	6,159	29,510	—	29,510
欧州	—	935	17,000	2,062	19,997	—	19,997
中国	—	1,559	16,610	2,932	21,102	262	21,364
アジア	464	5,911	10,618	519	17,514	13	17,527
その他	—	479	2,470	237	3,188	—	3,188
外部顧客への売上高	128,871	55,958	96,532	22,440	303,803	663	304,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	3,251	1,394	—	4,761	826	5,588
計	128,988	59,210	97,926	22,440	308,565	1,489	310,055
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	6,660	5,862	10,480	3,357	26,361	△2,816	23,544

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額10,717百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額171百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池など報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,361
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△2,816
セグメント間取引消去	122
全社費用(注)	△1,544
四半期連結損益計算書の営業利益	22,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、シナジー拡大に向けた事業ポートフォリオの適正化のため、従来「高機能プラスチック」の区分に含めていた耐火材料事業、CPVC関連事業、クロスウェーブ製品を「環境・ライフライン」セグメントに区分を変更するとともに、従来「環境・ライフライン」の区分に含めていた積水成型工業、SEKISUI KYDEXを「高機能プラスチック」セグメントに区分を変更しています。

3. 参考資料

(参考資料-1)2023年3月期 第3四半期連結累計期間実績

【ポイント】

- ・中国を中心としたエレクトロニクス市況低迷も、**高機能品の販売拡大・売値改善・為替効果により増収**
- ・**原燃料価格高騰が継続も、売値改善などで挽回。為替効果もあり各段階利益は大幅増益**

(1) 全社業績

①2022年4月～12月の9ヶ月間 (億円、%)

	2023年3月期 1Q-3Q	2022年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	9,122	8,386	735 (8.8)
営業利益	624	574	50 (8.7)
経常利益	734	628	106 (16.9)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	528	127	400 (314.7)

②2022年10月～12月の3ヶ月間 (億円、%)

	2023年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	増減(率)
売上高	3,044	2,907	137 (4.7)
営業利益	221	219	1 (0.9)
経常利益	195	218	△ 23 (△ 10.6)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	137	166	△ 29 (△ 17.7)

(2) 事業セグメント別業績

※環境・ライフラインと高機能プラスチックの一部事業(耐火材料、CPVC関連、クロスウェーブ製品、積水成型工業、KYDEX社)のセグメント区分変更を反映した数値を記載

①2022年4月～12月の9ヶ月間 (億円、%)

	2023年3月期1Q-3Q		2022年3月期1Q-3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,891	214	3,730	213	160 (4.3)	0 (0.2)
環境・ライフライン	1,696	132	1,528	71	167 (11.0)	61 (85.8)
高機能プラスチック	2,994	309	2,596	306	397 (15.3)	2 (0.9)
メディカル	653	88	637	85	15 (2.4)	3 (3.8)
その他	56	△ 82	29	△ 76	26 (88.5)	△ 6 (—)
消去又は全社	△ 169	△ 37	△ 137	△ 26	△ 32 (—)	△ 11 (—)
合計	9,122	624	8,386	574	735 (8.8)	50 (8.7)

②2022年10月～12月の3ヶ月間 (億円、%)

	2023年3月期3Q		2022年3月期3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,289	66	1,233	65	56 (4.6)	0 (1.4)
環境・ライフライン	592	58	550	36	41 (7.5)	21 (59.8)
高機能プラスチック	979	104	916	115	62 (6.9)	△ 11 (△ 9.6)
メディカル	224	33	241	36	△ 16 (△ 6.9)	△ 2 (△ 7.5)
その他	14	△ 28	10	△ 24	4 (39.6)	△ 3 (—)
消去又は全社	△ 55	△ 14	△ 44	△ 11	△ 11 (—)	△ 3 (—)
合計	3,044	221	2,907	219	137 (4.7)	1 (0.9)

為替レート	2022年度			
	上期	3Q	4Q	
US\$	想定	126	135	136
	実績	134	142	—
€	想定	136	137	144
	実績	139	144	—
	2021年度			
	上期	3Q	4Q	
US\$	想定	108	110	114
	実績	110	114	115
€	想定	130	129	128
	実績	131	130	130

(3) 全社概況

- ◆売値改善に加え、スマート&レジリエンス住宅、重点拡大製品、高機能中間膜など、高付加価値品の販売が伸びし増収・増益
- ◆中国中心のエレクトロニクス市況、国内の住宅需要が想定を下回った影響で、3Q(10月～12月)の営業利益は前年並み

(4) 事業セグメント別概況(2022年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】
高付加価値化(スマート&レジリエンス)と売上平準化が進捗し増収。部材価格高騰の影響を受けるも前年並み営業利益を確保

- ◆新築住宅事業
 - ・受注棟数は、前年同期比3Q累計93%、同3Q89%
 - ・3Qの集客は前年同期比104%。展示場来場数減少も、ウェブマーケティングによる資料請求の増加などでカバー
 - ・高付加価値訴求によるソーラー・蓄電池の採用率伸長などにより棟単価は上昇
- ◆ストック・まちづくり
 - ・リフォーム受注高は前年同期比103%。定期診断拡充による提案強化や蓄電池などの拡販に注力
 - ・まちづくり事業の収益が順調に拡大。売出物件の販売が順調に推移。土地仕入れ活動も進捗

【環境・ライフライン】

原燃料価格高騰、住宅需要が想定を下回るも、売値改善、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の堅調な販売などにより増収・増益

- ◆パイプ・システムズ
 - ・引続き非住宅向けは需要低調も、プラント用管材は国内外の半導体設備向け需要が堅調
 - ・インドを中心に塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要が堅調
- ◆住・インフラ複合材
 - ・大型高排水システムや耐火・不燃材料など重点拡大製品の販売拡大
 - ・欧米を中心に海外でのまくらぎ向け合成木材の需要が回復
- ◆インフラ・リニューアル
 - ・管路更生需要は堅調に推移
- ◆全分野共通
 - ・原燃料価格の高騰は想定以上も、売値改善によるスプレッド確保、コスト削減により挽回

【高機能プラスチック】

原燃料価格の高騰・自動車減産・スマホ在庫調整の影響あるも、売値改善・高機能品拡販・為替効果により増収・増益

- ◆エレクトロニクス
 - ・中国スマホの在庫調整により2Q以降の需要急減、影響が3Qにも続き減収
- ◆モビリティ
 - ・部材供給不足に伴う自動車生産停滞による需要減はあるも、高機能品拡販が進捗、為替効果もあり増収
 - ・EVなど環境対応車向け放熱材料の需要が堅調
- ◆インダストリアル
 - ・フォーム材や長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販を推進、売値改善も順調に進捗
- ◆全分野共通
 - ・原燃料価格の高騰は想定以上も、売値改善、コスト削減により挽回

【メディカル】

外来検査需要増、国内COVID-19検査キット、米国インフルエンザ検査キットの販売好調。医療では新規原薬の販売拡大

(参考資料-2)2023年3月期 通期見通し

【見通し】

- ・厳しい経営環境も、**売上高、経常利益、当期純利益は過去最高更新へ**
- ・エレクトロニクスや住宅の市況が想定を下回り、営業利益見通しは下方修正も、モビリティ中心に販売拡大
- ・配当は従来予想通り、**期末30円、年間59円(10円増配)、13期連続の増配へ**

(1)全社業績見通し

①通期 (億円、%)

	2023年3月期見通し	2022年3月期実績	増減(率)	
売上高	12,625 [12,760]	11,579	1,045 (9.0)
営業利益	950 [1,000]	888	61 (6.9)
経常利益	1,030 [1,080]	970	59 (6.2)
親会社株主に帰属する当期純利益	730 [730]	370	359 (96.9)
1株当たり配当金(通期)	59円 [59円]	49円		10円
同(第2四半期末)	29円 [29円]	24円		5円
同(期末)	30円 [30円]	25円		5円

②4Q(2023年1月~3月) (億円、%)

	2023年3月期4Q見通し	2022年3月期4Q実績	増減(率)	
売上高	3,502	3,192	309 (9.7)
営業利益	325	314	11 (3.5)
経常利益	295	342	△46 (△13.5)
親会社株主に帰属する四半期純利益	201	243	△41 (△17.0)

注:[]内は2022年10月27日公表の従来予想数値

(2)事業セグメント別業績見通し

※環境・ライフラインと高機能プラスチックの一部事業(耐火材料、CPVC関連、クロスウェーブ製品、積水成型工業、KYDEX社)のセグメント区分変更を反映した数値を記載

①通期 (億円、%)

	2023年3月期見通し		2022年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,430 [5,480]	355 [370]	5,151	353	278 (5.4)
環境・ライフライン	2,372 [2,396]	211 [208]	2,158	152	213 (9.9)
高機能プラスチック	4,056 [4,137]	424 [457]	3,537	411	518 (14.7)
メディカル	900 [879]	125 [125]	885	111	14 (1.7)
その他	85 [89]	△111 [△109]	49	△103	35 (71.9)
消去又は全社	△218 [△221]	△54 [△51]	△203	△37	△14 (—)
合計	12,625 [12,760]	950 [1,000]	11,579	888	1,045 (9.0)

②4Q(2023年1月~3月) (億円、%)

	2023年3月期4Q見通し		2022年3月期4Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,538	140	1,420	139	117 (8.3)
環境・ライフライン	675	78	630	80	45 (7.2)
高機能プラスチック	1,061	114	940	105	121 (12.9)
メディカル	246	36	247	26	△0 (△0.3)
その他	28	△28	19	△27	9 (46.5)
消去又は全社	△48	△16	△66	△10	17 (—)
合計	3,502	325	3,192	314	309 (9.7)

(3)全社施策(2023年1月~3月)

- ◆厳しい環境も、高付加価値品の販売拡大、売値改善、サプライチェーン全体のコスト革新を徹底、4Q営業増益確保
- ◆環境・ライフラインと高機能プラスチックの組織改正(22年10月実施。事業ポートフォリオの適正化)のシナジー早期発現

(4)事業セグメント別施策(2023年1月~3月)

【住宅】

部材価格高騰の影響継続も、高付加価値化などによる単価増やコスト削減により増収・増益へ

- ◆新築住宅事業
 - ・受注棟数は、前年同期比4Q100%、同下期95%、同通期95%を計画。建売拡販に注力
 - ・リアル×デジタルでマーケティング強化。工場・ショールームの活用と自社サイト「ONLINEハイムフェス」を推進
- ◆ストック・まちづくり
 - ・定期診断・営業体制拡充および蓄電池などレジリエンス商材・塗装の拡販に注力
 - ・リフォーム売上高は前年同期比下期111%、同通期107%を計画
 - ・まちづくり事業では4Q、新たに1案件を販売開始予定。事業拡大に向けた仕入れ活動強化も継続

【環境・ライフライン】

原材料価格高騰に対応したスプレッド確保の徹底、重点拡大製品の拡販および海外事業の拡大に注力し、通期最高益更新へ

- ◆パイプ・システムズ
 - ・プラント用管材の供給体制拡大による半導体関連設備需要の取り込み
 - ・省人化対策に資する配管材、海外向け塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の販売拡大
- ◆住・インフラ複合材
 - ・大型高排水システムや耐火・不燃材料などの拡販。欧米でのまくらぎ向け合成木材の販売拡大
- ◆インフラ・リニューアル
 - ・インフラ老朽化対策に資する管路更生などの販売拡大
- ◆全分野共通
 - ・生産性革新(自動化投資・DXによる全業務の効率化)、構造改革を推進

【高機能プラスチック】

エレクトロニクスの需要減は想定以上も、モビリティ分野を中心とした高機能品の販売拡大により下期増益を目指す

- ◆エレクトロニクス
 - ・需要回復は見込まず、半導体実装および部材接合、放熱材料などの非液晶分野における新規需要獲得に注力
- ◆モビリティ
 - ・自動車需要の一定の回復を見込むとともにヘッドアップディスプレイ用などの高機能膜の販売拡大に注力
 - ・AEROSPACE社とKYDEX社のシナジー追求(航空機分野での販売強化、用途開拓、生産性向上)
- ◆インダストリアル
 - ・フォーム材や長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販に注力
- ◆全分野共通
 - ・売値改善とサプライチェーン全体のコスト革新を徹底

【メディカル】

国内外での検査キット拡販、中国での血液凝固機器拡販、医療事業での新規原薬の受注拡大に注力し、通期最高益更新へ